



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月30日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	2,990	△18.4	73	△67.2	142	△41.8	66	10.2
29年5月期第3四半期	3,663	△8.9	225	47.6	244	45.6	60	△53.7

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 112百万円 (10.6%) 29年5月期第3四半期 101百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	1.63	1.63
29年5月期第3四半期	1.48	1.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第3四半期	5,914	5,126	82.0	120.90
29年5月期	6,178	5,221	80.2	122.14

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 4,852百万円 29年5月期 4,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,040	△16.5	145	△24.5	230	0.0	110	10.5	2.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期3Q	40,612,400株	29年5月期	40,567,200株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	480,000株	29年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期3Q	40,526,909株	29年5月期3Q	40,561,088株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達などを背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しております。また、新たな社会基盤構築へのニーズが高まっており、同環境は今後も大きく発展していくことが予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、コンシューマー向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、クラウド、業務効率化アプリ、モバイルキッティング、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）などのサービスを展開し、売上拡大に努めてまいりました。また、将来の成長に向けた新たなサービスの創出を図り、IoT（注1）、ブロックチェーン（注2）、自動運転などの実証事業を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29億90百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業利益は73百万円（同67.2%減）、経常利益は1億42百万円（同41.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（同10.2%増）となりました。

（注1）「Internet of Things」 モノをインターネットに接続して制御・認識などを行うしくみ

（注2）データを「ブロック」に格納し、鎖（チェーン）のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベース

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、当社グループは、業績管理区分の一部見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<クリエイション事業>

自社開発サービスを提供する当事業は、「コンテンツサービス」においては、引き続きキャリアプラットフォーム市場が縮小する中、健康・リユース・余暇の充実への社会全体の意識の高まりを背景に、主力アプリであるヘルスケア、フリマ、交通情報、電子書籍、ゲームの利用促進に努めてまいりました。

また、「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、教育・観光・車両動態管理・調達などの各種クラウドサービス、モバイルキッティング、音声ソリューションなど堅調に推移いたしました。平成28年12月にサービスを開始した鮮魚eコマース『いなせり』においては、東京魚市場卸協同組合と連携し、平成29年9月より対応地域を本州・四国（一部離島を除く）へと拡大し、物流の最適化、飲食事業者開拓を進めております。また、ブロックチェーンを活用した電力取引や自動運転など、新サービスの実証事業に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は15億円、セグメント利益は4億41百万円となりました。

<ソリューション事業>

システムの受託開発・運用、広告代理サービスを主な業務とする当事業は、「システム受託開発・運用サービス」において、活発なIT投資による市場拡大の状況下、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発が引続き好調に推移いたしました。

一方、「広告代理サービス」においては、店頭でのコンテンツ販売方針変更の影響により取扱店舗数が減少する中、取扱商材の拡充と販路開拓に努めてまいりました。なお、経営資源を活かした受託開発に集約することで、より迅速に経営施策を実行できると判断し、店頭アフィリエイトサービス事業を平成30年2月末日付で事業譲渡いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は14億89百万円、セグメント損失は16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億63百万円減少し、59億14百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して1億78百万円減少し、47億48百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の増加、ソフトウェア及び繰延税金資産の減少により前連結会計年度末と比較して85百万円減少し、11億65百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金、未払法人税等及び未払消費税等の減少により前連結会計年度末と比較して1億69百万円減少し、7億87百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金、自己株式の増加及び剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して94百万円減少し、51億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、平成30年1月31日公表の連結業績予想値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,168,975	3,953,891
受取手形及び売掛金	657,483	627,811
商品	3,470	1,351
仕掛品	54,569	93,380
貯蔵品	393	329
繰延税金資産	24,559	19,374
未収入金	76,074	118,547
その他	85,989	77,678
貸倒引当金	△144,087	△143,541
流動資産合計	4,927,428	4,748,824
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,648	25,423
機械及び装置(純額)	346,352	349,471
土地	12,400	12,400
その他(純額)	28,729	31,196
有形固定資産合計	413,131	418,491
無形固定資産		
のれん	545	356
ソフトウェア	530,644	412,273
その他	7,627	9,419
無形固定資産合計	538,817	422,050
投資その他の資産		
投資有価証券	97,265	156,674
差入保証金	93,254	90,478
長期貸付金	102	—
繰延税金資産	94,191	63,634
長期債権	8,796	9,336
その他	14,042	14,343
貸倒引当金	△8,796	△9,336
投資その他の資産合計	298,856	325,130
固定資産合計	1,250,804	1,165,672
資産合計	6,178,233	5,914,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,265	152,932
1年内返済予定の長期借入金	21,996	21,996
未払法人税等	77,869	31,584
未払消費税等	62,632	32,190
賞与引当金	—	8,865
役員賞与引当金	—	1,410
その他	258,128	193,695
流動負債合計	603,890	442,675
固定負債		
長期借入金	286,008	269,511
退職給付に係る負債	44,419	49,778
その他	22,795	25,755
固定負債合計	353,223	345,044
負債合計	957,113	787,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,104,977	1,107,915
資本剰余金	981,084	984,096
利益剰余金	2,827,200	2,812,222
自己株式	—	△117,120
株主資本合計	4,913,262	4,787,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,039	35,885
為替換算調整勘定	28,758	29,100
その他の包括利益累計額合計	41,798	64,986
新株予約権	3,479	3,707
非支配株主持分	262,578	270,968
純資産合計	5,221,119	5,126,776
負債純資産合計	6,178,233	5,914,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,663,625	2,990,083
売上原価	2,161,813	1,781,656
売上総利益	1,501,811	1,208,427
販売費及び一般管理費	1,276,621	1,134,566
営業利益	225,190	73,861
営業外収益		
受取利息	700	156
受取配当金	1,421	586
補助金収入	6,000	68,034
受取負担金	5,006	—
受取賃貸料	999	999
業務受託手数料	5,700	450
為替差益	78	—
その他	2,626	1,690
営業外収益合計	22,531	71,917
営業外費用		
支払利息	2,687	2,529
為替差損	—	43
支払手数料	265	265
その他	600	762
営業外費用合計	3,553	3,600
経常利益	244,168	142,178
特別利益		
償却債権取立益	19,615	—
固定資産売却益	2,519	492
事業譲渡益	—	143,000
特別利益合計	22,134	143,492
特別損失		
固定資産除却損	21,204	2,968
減損損失	10,759	77,280
関係会社株式評価損	45,603	—
関係会社株式売却損	22,912	—
特別損失合計	100,479	80,249
税金等調整前四半期純利益	165,823	205,422
法人税、住民税及び事業税	87,334	90,471
法人税等調整額	△9,877	25,659
法人税等合計	77,457	116,131
四半期純利益	88,366	89,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,335	23,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,030	66,156

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	88,366	89,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,063	22,845
為替換算調整勘定	△7,768	342
その他の包括利益合計	13,295	23,188
四半期包括利益	101,661	112,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,326	89,344
非支配株主に係る四半期包括利益	28,335	23,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式480,000株の取得を行ないました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が117,120千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が117,120千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,792,000	1,871,625	3,663,625	—	3,663,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,504	101,002	111,506	△111,506	—
計	1,802,504	1,972,628	3,775,132	△111,506	3,663,625
セグメント利益又は 損失(△)	581,626	31,205	612,831	△387,640	225,190

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△387,640千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりませんが、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は10,759千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,995	1,489,087	2,990,083	—	2,990,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,585	58,867	69,453	△69,453	—
計	1,511,581	1,547,955	3,059,537	△69,453	2,990,083
セグメント利益又は 損失(△)	441,150	△16,922	424,227	△350,366	73,861

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△350,366千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりませんが、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は77,280千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年のIT社会の発展に伴い、当社グループのビジネスモデルは変化し、事業領域は大幅に広がっております。こうしたグループ経営環境の変化を鑑み、より適切な経営情報の開示を行なうため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来からの「コンテンツサービス事業」と「ソリューション事業」の2事業から、「クリエイション事業」と「ソリューション事業」の2事業に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

新セグメントの概要は、以下の通りです。

<クリエイション事業>

従来のスマートフォンによるアプリサービスを中心とした旧コンテンツサービス事業の他、旧ソリューション事業における『いなせり』等のエスクローサービス、法人向け業務支援のパッケージサービス、自社アプリを介した広告サービス、音声テクノロジーサービス、情報ライセンスサービス、太陽光発電等、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する事業。

<ソリューション事業>

受託開発等システム開発・運用サービスの他、「店頭アフィリエイト」を中心とした広告代理サービス、海外サービス等のITソリューションを通じ、顧客に新しい価値を提案する事業。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の出資金持分の譲渡

当社は、平成30年3月30日開催の取締役会において、連結子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司の当社が保有する出資金持分を譲渡することを決議し、同日付で出資金持分譲渡契約を締結いたしました。

また、当該譲渡に伴い、因特瑞思（北京）信息科技有限公司の100%子会社である瑞思創智（北京）信息科技有限公司も間接的に譲渡することとなりました。

1. 譲渡の理由

当社連結子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司は、携帯電話大国である中国において、携帯電話向けコンテンツの企画・制作等ソリューション事業を推進するため、平成17年4月に設立し、その後設立する中国子会社の統括管理を担う中核会社として展開してまいりました。その後、平成24年12月には、チャイナテレコム（中国電信股份有限公司上海分公司）と「携帯電話等の販売及び代理店業務等」に関する契約を締結し、キャリアショップを運営してまいりました。

しかしながら、その後、スマートフォン市場の成長鈍化、携帯販売会社同士の競合による採算性の低下に加え、中国キャリアからの債権回収が滞る状況下、経営改善及び債権回収に注力してまいりましたが、今後の事業継続について検討を重ねた結果、出資金持分を譲渡することとなりました。

2. 譲渡する相手先の名称

顔 兵

3. 譲渡の時期

平成30年3月30日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

- | | |
|--------------|---|
| (1) 名称 | 因特瑞思（北京）信息科技有限公司 |
| (2) 事業内容 | 中国子会社の統括管理、携帯電話の販売及び中国電信（チャイナテレコム）代理店業務 |
| (3) 当社との取引内容 | 該当ありません。 |

5. 譲渡する出資金持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資金持分の状況

- | | |
|---------------|--------|
| (1) 譲渡前の出資金持分 | 100% |
| (2) 譲渡する出資金持分 | 100% |
| (3) 譲渡価額 | 10千人民元 |
| (4) 譲渡後の出資金持分 | －% |